

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第30期) 至 平成22年3月31日

共立印刷株式会社

(E00746)

第30期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

共立印刷株式会社

目 次

	頁
第30期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
1 【提出会社の親会社等の情報】	82
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第30期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 田 勝 憲

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統括 木 村 純

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	31,442,999	34,470,207	36,378,642	34,707,573	32,359,393
経常利益 (千円)	2,265,960	2,477,041	1,828,820	1,250,517	647,277
当期純利益 (千円)	1,371,902	1,426,945	1,029,001	227,464	303,925
純資産額 (千円)	7,621,863	8,369,482	10,229,939	9,956,138	10,259,410
総資産額 (千円)	30,628,083	29,552,226	30,150,071	28,751,729	29,253,934
1株当たり純資産額 (円)	198.82	219.21	245.73	239.16	246.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.67	37.37	25.36	5.46	7.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.9	28.3	33.9	34.6	35.1
自己資本利益率 (%)	21.8	17.8	11.1	2.3	3.0
株価収益率 (倍)	13.0	12.0	11.4	27.1	18.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,791,229	2,657,860	3,063,151	1,937,109	1,192,880
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△765,582	△1,043,396	△945,676	△925,756	△1,174,703
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,875,345	△2,893,342	△1,142,603	129,491	533,006
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,859,820	4,580,941	5,555,813	6,696,659	7,247,842
従業員数 (名)	590	592	578	518	466

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社は、平成17年5月20日付で普通株式1株を2株に株式分割を行っております。

なお、平成18年3月期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第26期、第27期、第28期、第29期及び第30期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	30,854,969	33,835,751	36,067,094	34,369,329	32,204,008
経常利益 (千円)	1,938,461	2,244,585	1,570,066	1,162,154	607,426
当期純利益 (千円)	1,180,655	1,302,099	1,165,154	177,949	281,881
資本金 (千円)	1,776,500	1,776,500	2,511,350	2,511,350	2,511,350
発行済株式総数 (千株)	38,180	38,180	41,630	41,630	41,630
純資産額 (千円)	7,178,072	7,806,846	9,803,456	9,480,139	9,761,368
総資産額 (千円)	28,306,302	27,524,418	29,168,985	28,026,477	28,565,387
1株当たり純資産額 (円)	187.35	204.47	235.49	227.72	234.48
1株当たり配当額 (1株当たり中間 配当額) (円)	12.00 (—)	14.00 (6.00)	14.00 (7.00)	7.50 (5.00)	3.50 (1.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	31.61	34.10	28.72	4.27	6.77
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.4	28.4	33.6	33.8	34.2
自己資本利益率 (%)	19.8	16.7	13.2	1.8	2.9
株価収益率 (倍)	15.1	13.2	10.1	34.7	19.6
配当性向 (%)	38.0	41.1	50.0	175.6	51.7
従業員数 (名)	429	477	529	469	438

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第26期の1株当たり配当額は、株式上場記念配当金2円、第27期の1株当たり配当額は、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当金2円を含んでおります。

3 平成17年5月20日付で普通株式1株を2株に株式分割を行っております。

なお、平成18年3月期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第26期、第27期、第28期、第29期及び第30期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第27期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和55年 8月	東京都豊島区東池袋 2 丁目に共立印刷株式会社(資本金400万円)を設立
昭和56年 8月	北海道札幌市に札幌営業所を開設
昭和56年 9月	東京都豊島区に株式会社ケーアンドエムプロセス (現 株式会社共立製本マーケティング 連結子会社)を設立
昭和58年 3月	埼玉県児玉郡上里町に埼玉工場(現 製本第 1 工場)を新設
昭和59年12月	東京都豊島区東池袋 3 丁目に本社を移転
平成 2年 3月	埼玉県児玉郡上里町の児玉工業団地隣接地に埼玉第二工場(現 製本第 3 工場)を新設
平成 6年 8月	本社を現在の東京都板橋区清水町に移転
平成 7年 6月	埼玉県児玉郡上里町の児玉工業団地隣接地に埼玉第三工場(現 製本第 3 工場)を新設
平成 9年 6月	東京都板橋区に共立製本株式会社を設立
平成10年 2月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
平成10年 6月	東京都板橋区に株式会社インフォビジョン(現 連結子会社)を設立
平成10年 8月	大阪府大阪市に大阪営業所を開設
平成11年10月	埼玉県本庄市いまい台に埼玉本庄工場(現 本庄第 1 工場)を新設
平成13年 3月	MB0により編集、企画、取材、デザイン制作部門(SIC事業部)を 株式会社エス・アイ・シー(現 株式会社SIC)に営業譲渡
平成14年 1月	制作・プリプレス部門を株式会社インフォビジョン(現 連結子会社)に営業譲渡
平成16年 3月	埼玉本庄工場(現 本庄第 1 工場)においてISO14001認証を取得
平成17年 2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 9月	第 4 回印刷産業環境優良工場表彰にて埼玉本庄工場(現 本庄第 1 工場)が 経済産業大臣賞を受賞
平成17年10月	埼玉県本庄市いまい台に共立製本株式会社の埼玉第二工場(現 製本第 2 工場)を 新設
平成18年 2月	埼玉県本庄市いまい台に埼玉本庄工場 B 棟(現 本庄第 2 工場)を新築
平成18年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年 4月	本庄工場隣接地に工場用地を取得
平成19年 3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成19年 4月	共立製本株式会社を吸収合併
平成19年 7月	本庄第 2 工場を増築
平成20年 1月	香川県高松市に高松営業所を開設
平成20年 4月	プライバシーマーク認証取得
平成20年 7月	FSC CoC認証取得

(注) 当社は、連結子会社の株式会社インフォビジョンを平成22年 4月 1日付にて吸収合併いたしました。

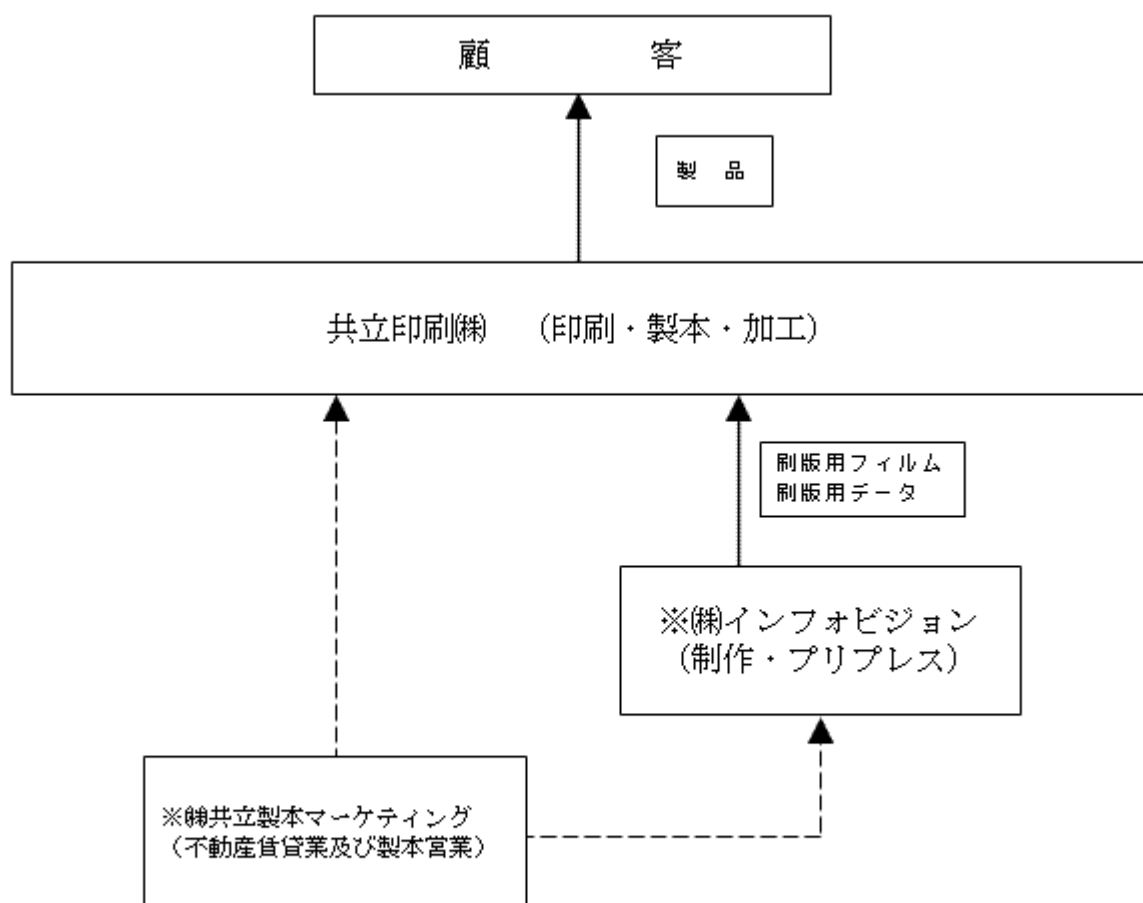
3 【事業の内容】

当社及び連結子会社2社は、印刷を核としながら制作・プリプレス（印刷前工程）、製本・加工、配送までの一貫した総合印刷事業を行っております。主要製品は、商業印刷物(カタログ、パンフレット、チラシ、POP、マニュアル等)、出版印刷物(定期物、不定期物等)となっており、プリプレスから印刷に至るまでフルデジタル化による一貫したワークフローを構築しております。印刷工程においては、CTP（データをダイレクトに印刷用刷版プレートに焼き付ける出力システム）を導入し、プリプレスとの工程連携を行っております。また、原稿データを顧客先より通信回線にて入稿し、本社と工場間も専用回線にて印刷データを送受信するデジタルネットワーク活用による需要即応型の印刷事業を行っております。更に、印刷物を短時間で全国に納品するために協力会社（地方の印刷会社）と提携を行い、通信回線にてCTP刷版データを協力会社に送り、印刷・納品を行うデジタルネットワークを展開しております。

企業集団内の役割としましては、当社は印刷・製本・加工、株式会社インフォビジョンは制作・プリプレスを行っております。また、株式会社共立製本マーケティングは不動産賃貸業及び製本営業を行っております。

なお、株式会社ケーアンドエムプロセスは、平成21年7月1日付で株式会社共立製本マーケティングに商号変更いたしました。また、株式会社インフォビジョンは、平成22年4月1日付で当社が吸収合併いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)*は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱インフォビジョン	東京都板橋区	200	印刷前工程 業務	100	印刷物の企画・制作を委託 取引債務の債務保証 設備の賃貸 役員の兼任 3名
㈱共立製本マーケ ティング (注) 1, 2	東京都板橋区	497	不動産賃貸 業務及び製 本業務	100	社宅・保養所の保有・管理 製本業務の受託 設備の賃借 役員の兼任 3名

(注) 1 特定子会社であります。

2 株式会社ケーアンドエムプロセスは、平成21年7月1日付にて株式会社共立製本マーケティングに
商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

部門	従業員数(名)
生産部門	308
管理部門	36
営業部門	122
合計	466

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおりません。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
438	34.9	8.6	4,383

(注) 1 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおりません。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、一昨年の世界的金融危機に端を発した景気の悪化に底打ちの兆しが見受けられるものの、企業の設備過剰感は依然として高水準にあり、雇用環境も回復せず、本格的な景気回復には程遠い状況で推移いたしました。

当印刷業界におきましては、企業の収益確保に向けた広告費削減や紙媒体のネット媒体への移行がより顕著になるなど厳しい経営環境が続いております。

当社は、前期において印刷工場と製本工場の統合再編をおこない、生産性の向上をはかりましたが、当期におきましては、物流費のさらなる削減と生産人員の効率的配置を実施し収益の確保に努めました。また、当期より製造監査室を設置し、より高い品質の追求もあわせて実施しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高323億5千9百万円（前期比6.8%減少）、営業利益8億2千8百万円（前期比41.3%減少）、経常利益6億4千7百万円（前期比48.2%減少）、当期純利益3億3百万円（前期比33.6%増加）となり、減収・減益とはなりましたが、期中に修正した業績計画を上回る結果となりました。

財政状態につきましては、経営の安定化を図るため現金及び預金を72億4千7百万円とし、前期末の66億9千6百万円から5億5千1百万円増加させました。純資産は、前期比3億3百万円増加し、自己資本比率は35.1%となり、前期と比べて0.5ポイント上昇いたしました。

今後は、当社の特徴である集約した設備による生産能力を最大限に活かした積極的な新規拡販活動を行い、収益力の回復に努めてまいります。

[商業印刷]

商業印刷につきましては、個人消費の低迷にともない一部の流通チラシにおいて受注高の減少がありました。しかし、量販店チラシの受注部数が増加したことや既存顧客におけるカタログ受注の再獲得などにより、売上高は2億5千8百万円増加し、256億4千4百万円（前期比1.0%増加）となりました。

[出版印刷]

出版印刷につきましては、旅行雑誌やその他雑誌において受注部数の減少があり、フリーペーパーにおきましてはネット媒体への移行等がありました。その結果、売上高は25億8千1百万円減少し、66億5百万円（前期比28.1%減少）となりました。

[その他]

その他売上の主なものは、不動産賃貸料であり、売上高は2千5百万円減少し、1億9百万円（前期比18.9%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、72億4千7百万円（前年比5億5千1百万円増加）となりました。これは、営業活動におけるキャッシュ・フローが11億9千2百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが11億7千4百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが5億3千3百万円の獲得によるものです。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの分析」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	25,699,638	1.8
出版印刷	6,622,884	△27.5
合計	32,322,523	△6.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	25,527,045	2.4	1,386,341	△7.8
出版印刷	6,606,441	△27.1	300,246	0.4
合計	32,133,487	△5.5	1,686,588	△6.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	25,644,638	1.0
出版印刷	6,605,277	△28.1
その他	109,476	△18.9
合計	32,359,393	△6.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱ケースホールディングス	—	—	4,180,969	12.9
㈱マルハン	4,576,914	13.2	3,638,438	11.2
㈱プロトコーポレーション	3,536,315	10.2	—	—

- (注) 1 当連結会計年度の㈱プロトコーポレーションは、当連結会計年度において当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
2 前連結会計年度の㈱ケースホールディングスは、前連結会計年度において当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

印刷業界を取り巻く環境は、国内景気の低迷やデフレ傾向により企業の広告費が抑制されている影響や出版物のネット媒体化、更には受注競争の激化や顧客からの単価引き下げ要請も続いており厳しい状況が続いております。

そのような中、顧客からは、多品種・短納期・高品質等の付加価値に関する要求があり、当社といたしましては、他社にない特性を訴えるチャンスと考え顧客の様々なニーズに積極的にお応えするため、印刷から製本、ラッピングまでのワンストップ生産体制を強化し、また、社内の管理体制を強化することにより品質の向上・収益の改善に取り組み、顧客満足度の向上に努めてゆく所存であります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日で判断したものであります。

(1) 売上高の減少が業績に与える影響について

印刷産業は装置産業であるため、当社グループの有形固定資産残高は平成21年3月末139億2百万円（総資産比48.4%）、平成22年3月末138億4千7百万円（総資産比47.3%）と総資産に占める構成比が高くなっております。このため、売上高の急激な減少により操業度が低下した場合には、労務費、減価償却費及びリース料等の固定費負担が増大するなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループの印刷事業については、印刷会社間の価格競争及び顧客からの価格引き下げ要求等により、なだらかな受注価格の低下が続いております。当社グループは、コスト削減や設備投資による生産性向上等により利益の確保に努め、価格低下に対応してゆく方針ですが、さらなる価格競争の激化により受注価格が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債依存について

当社グループの平成21年3月期末の有利子負債残高は92億8千万円で、連結総資産に対する有利子負債依存度が32.3%であり、平成22年3月末の有利子負債残高は、経営の安定化を図るため資金の確保に留意したことにより103億8千7百万円となり、連結総資産に対する有利子負債依存度が35.5%となりました。

当社は、昭和55年設立と印刷業界の中では比較的后発であり、その中で、お客様のニーズに速やかに対応するため積極的かつ慎重に大型オフセット輪転印刷機の設備投資を行ってまいりました。その投資資金は借入金等で賄われたため、有利子負債に対する依存度は比較的高いものとなっております。今後も当社グループの財務体質の改善に努めてまいりますが、売上高の急激な減少により、操業度の低下から返済資金が減少し、計画どおりの返済ができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、「顧客第一主義」をモットーに、スピード・品質・コスト面での提案を行いながらお客様と共に成長してまいりました。㈱ケースホールディングス他上位5社の売上高合計の連結売上高に対する割合は41.4%であります。これらの得意先の経営成績や取引方針によっては当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報システムとセキュリティーについて

当社グループの印刷事業はデジタル化の進展等により情報システムの重要性が高まっております。こうした中、当社ではセキュリティーの充実及び守秘義務の徹底を図っております。また、本社屋、工場につきましては24時間体制で専任の警備員を置き管理しておりますが、万一、当社グループ社員や業務委託会社等が受け取った情報を漏洩もしくは誤用等した場合には、企業としての信頼や得意先を失うなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、個人情報保護に関しては、平成20年4月15日にプライバシーマークの認証を取得し、個人情報保護に関する諸規程の整備、従業員に対する教育及び監査により個人情報を適正かつ安全に管理するための取組みを行っておりますが、万一、当社グループ社員や業務委託会社等が受け取った情報を漏洩もしくは誤用等した場合には、企業としての信頼や得意先を失うこと、また損害賠償責任等の発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害について

当社グループの生産拠点は埼玉県本庄市及びその隣接する地域に集中しているため、同地域での大規模な地震の発生等により生産活動が停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、当社の連結子会社である株式会社インフォビジョンと平成22年2月15日に合併契約を締結し、平成22年4月1日付で吸収合併いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等（重要な後発事象）」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、292億5千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億2百万円増加しております。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は135億9千1百万円で、前連結会計年度末と比べ4億2千1百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金が5億5千1百万円増加、受取手形及び売掛金が1億4千4百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は156億6千2百万円で、前連結会計年度末と比べ8千万円増加しております。主な要因は、評価替により投資有価証券が2億1千万円増加、有形固定資産が5千5百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は111億5千3百万円で、前連結会計年度末と比べ5億9千5百万円減少しております。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が4億7千3百万円減少、1年内返済予定の借入金が3億9千9百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は78億4千万円で、前連結会計年度末と比べ7億9千4百万円増加しております。増加の主な要因は、経営の安定化を図るために資金の確保に留意したことにより長期借入金が4億7千3百万円増加、リース債務が3億6千8百万円増加したことによるものであります。

この結果、有利子負債残高は、前連結会計年度末92億8千万円より11億6百万円増加し103億8千7百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は102億5千9百万円で、前連結会計年度末と比べ3億3百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の34.6%から35.1%と0.5ポイント上昇いたしました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動におけるキャッシュ・フローが11億9千2百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが11億7千4百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが5億3千3百万円の獲得となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期比5億5千1百万円増加し72億4千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、11億9千2百万円(前連結会計年度比7億4千4百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却の実施、売上債権の減少がある一方で、仕入債務の減少、法人税等の支払等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億7千4百万円(前連結会計年度比2億4千8百万円の減少)となりました。これは、工場の設備投資等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、5億3千3百万円(前連結会計年度比4億3百万円の増加)となりました。これは、経営の安定化を図るため資金の確保に留意したことにより借入金が増加したこと等によるものであります。

この結果、有利子負債残高は、前連結会計年度末92億8千万円より11億6百万円増加し103億8千7百万円となりました。

<キャッシュ・フロー指標>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己資本比率(%)	34.6	35.1
時価ベースの自己資本比率(%)	21.4	18.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	4.8	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.6	5.9

(注) 1. 指標の算出方法

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は323億5千9百万円（前期比6.8%減）となりました。

売上高が減少した主な要因は、前記「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の製品種類別売上高で記載いたしましたとおりであります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は32億4百万円（前期比22.0%減）となりました。売上総利益率は9.9%となり、これは、原材料費の高止まりによる原価高や受注競争の激化による単価下落等によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は8億2千8百万円（前期比41.3%減）となりました。これは、前述の原価高や単価下落等による売上総利益の減少によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は6億4千7百万円（前期比48.2%減）となりました。営業外損益の主な内容は、受取配当金2千1百万円、産業立地交付金1千4百万円、支払利息1億9千8百万円であります。

(特別損益)

当連結会計年度において特別損失として7千7百万円を計上しております。これは、印刷工場・製本工場の設備改善に伴う固定資産除却損2千3百万円、投資有価証券評価損2千9百万円によるものであります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は5億6千9百万円（前期比11.6%減）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は2億6千6百万円（前期比36.2%減）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は3億3百万円（前期比33.6%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は10億9千万円であり、その主なものは、印刷工場・製本工場の設備改善投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
本庄第1工場 本庄第2工場 (埼玉県本庄市)	印刷設備	3,773,212	1,696,022	3,487,922 (65) [35]	380,558	37,079	9,374,794	219
製本第1工場 (埼玉県児玉郡 上里町)	製本・ 加工設備	268,254	204,165	204,502 (9)	—	5,768	682,691	2
製本第2工場 (埼玉県本庄市)	製本・ 加工設備	183,462	117,283	— (—) [5]	—	611	301,356	21
製本第3工場 (埼玉県児玉郡 上里町)	製本・ 加工設備	994,527	99,450	997,967 (15)	—	1,505	2,093,451	19
本社 (東京都板橋区)	営業設備等	57,158	328	— (—)	—	44,473	101,960	168

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 賃借している土地の面積は[]に記載しております。
 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本庄第1工場・本庄第2工場 (埼玉県本庄市)	印刷機械等	1,135,300	6,629,532
製本第1工場 (埼玉県児玉郡上里町)	製本・加工設備等	33,556	117,037
製本第2工場 (埼玉県本庄市)	製本・加工設備等	84,670	565,294
製本第3工場 (埼玉県児玉郡上里町)	製本・加工設備等	64,224	559,044

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)インフォ ビジョン	本社 (東京都板橋区)	DTP・ プリプレス 設備	1,130	8,364	— (—)	—	24,867	34,363	28

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,720,000
計	130,720,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,630,000	41,630,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	41,630,000	41,630,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注) 1	17,340,000	34,680,000	—	1,041,500	—	1,040,600
平成17年9月7日 (注) 2	2,800,000	37,480,000	588,000	1,629,500	584,024	1,624,624
平成17年9月22日 (注) 3	700,000	38,180,000	147,000	1,776,500	146,006	1,770,630
平成19年7月30日 (注) 4	3,450,000	41,630,000	734,850	2,511,350	734,850	2,505,480

(注) 1 平成17年5月20日付をもって1株につき2株に株式分割し、発行済株式総数が17,340,000株増加しております。

2 有償一般募集 発行価格 449円 資本組入額 210円

3 有償第三者割当 発行価格 449円 資本組入額 210円
割当先は、新光証券(株)となっております。

4 有償第三者割当 発行価格 426円 資本組入額 213円
割当先は、王子製紙(株)、日本製紙(株)、東京インキ(株)、(株)小森コーポレーション、日本紙通商(株)他6社となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	24	25	59	19	1	4,235	4,363	—
所有株式数 (単元)	—	24,719	2,260	197,224	1,232	10	190,840	416,285	1,500
所有株式数 の割合(%)	—	5.94	0.54	47.38	0.30	0.00	45.84	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野田 勝憲	東京都世田谷区	6,592	15.84
(有)ウエル	東京都世田谷区砧4丁目38番4号	6,589	15.83
東京インキ(株)	東京都北区王子1丁目12番4号	2,190	5.26
(株)小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号	2,030	4.88
井奥 貞雄	千葉県松戸市	1,117	2.68
(株)ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番2号	1,000	2.40
(株)プロトコーポレーション	愛知県名古屋市中区葵1丁目23番14号	1,000	2.40
共栄会	東京都板橋区清水町36番1号	837	2.01
東京紙パルプ交易(株)	東京都中央区京橋3丁目14番6号	700	1.68
共立印刷社員持株会	東京都板橋区清水町36番1号	690	1.66
計	—	22,747	54.64

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,628,500	416,285	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,630,000	—	—
総株主の議決権	—	416,285	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回の方針で、配当の決定機関は取締役会でありま

す。
当期の利益配当金につきましては、中間配当金1円50銭、期末配当金2円00銭とし、年間配当金合計は1株当たり3円50銭といたしました。なお、今後の配当につきましては、上記の基本方針と共に連結業績の成果等を考慮して行ってゆく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月23日 取締役会決議	62,445	1.50
平成22年5月7日 取締役会決議	83,260	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	610 (497)	[473] (541)	463	299	173
最低(円)	349 (472)	[439] (415)	279	124	106

(注) 1 最高・最低株価は、平成19年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。また、平成18年3月22日より平成19年2月28日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成17年2月16日から平成18年4月22日まではジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、()表示は、東京証券取引所市場第二部銘柄、[]表示は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

2 ジャスダック証券取引所については、平成18年3月22日に上場廃止申請を行い、同年4月23日に上場廃止となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	158	145	118	131	125	134
最低(円)	144	106	109	112	118	121

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴（地位及び担当並びに他の法人等の代表状況）	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		野田 勝 憲	昭和19年2月17日生	昭和40年4月 当矢商事株式会社入社 昭和52年6月 同社取締役 昭和55年8月 当社設立代表取締役社長(現任) [他の法人等の代表状況] 有限会社ウエル代表取締役社長	(注)3	6,592
代表取締役 副社長	営業統括 兼生産統括	倉持 孝	昭和21年2月27日生	昭和39年4月 凸版印刷株式会社入社 昭和51年1月 当矢商事株式会社入社 昭和55年8月 当社取締役業務部長 昭和63年4月 当社常務取締役営業本部長 平成16年6月 当社専務取締役営業統括兼業務推進 統括兼生産管理本部長兼購買本部長 兼購買部長 平成17年10月 当社専務取締役営業統括兼生産管理 統括 平成19年6月 当社取締役副社長兼営業統括兼生産 統括 平成21年4月 当社代表取締役副社長兼営業統括兼 生産統括(現任) [他の法人等の代表状況] 株式会社共立製本マーケティング代表取締役社長	(注)3	190
常務取締役	管理統括	木村 純	昭和22年4月7日生	昭和46年4月 カネボウ株式会社入社 平成3年5月 株式会社シグマ入社 (現 アドアーズ株式会社)秘書室長 平成6年4月 同社総務部長 平成12年6月 アルゼ株式会社出向総務部長 平成13年8月 当社入社管理本部長 平成13年11月 当社執行役員管理本部長兼人事総務 部長 平成14年6月 当社取締役管理統括兼管理本部長兼 人事総務部長 平成19年6月 当社常務取締役管理統括(現任)	(注)3	10
取締役	メディア開 発準備室長	中井 哲 雄	昭和30年2月27日生	昭和54年4月 瀧井株式会社入社 平成9年4月 当社入社 平成12年10月 当社制作本部長 平成14年1月 株式会社インフォビジョン入社 平成16年4月 同社執行役員制作本部長 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役 平成22年4月 当社取締役兼メディア開発準備室長 (現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴（地位及び担当並びに他の法人等の代表状況）	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		反 怖 紀 久	昭和15年12月7日生	昭和31年4月 中越印刷株式会社入社 (現 株式会社チューエツ) 昭和42年3月 当矢商事株式会社入社 昭和55年6月 同社取締役 昭和57年1月 当社工場長 昭和63年4月 当社常務取締役 平成7年6月 当社監査役 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	—
監査役		秋 沢 志 篤	昭和18年7月1日生	昭和41年4月 共同石油株式会社入社 (現 株式会社ジャパンエナジー) 平成2年6月 株式会社エーエム・ピーエム・ジャ パン常務取締役 平成4年6月 同社代表取締役社長 平成10年6月 新日鉱ホールディングス株式会 社取締役 平成13年6月 同社取締役常務執行役員 平成18年3月 株式会社レックス・ホールディング ス監査役 ヒーローズエデュテイメント株式会 社代表取締役会長(現任) 株式会社GTF代表取締役社長(現 任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役		窪 川 秀 一	昭和28年2月20日生	昭和51年11月 監査法人中央会計事務所入所 昭和55年8月 公認会計士登録 昭和61年7月 窪川公認会計士事務所開業 (現 窪川パートナー会計事務所) 平成元年2月 ソフトバンク株式会社監査役(現任) 平成7年2月 株式会社フジスタッフ(現 フジス タッフホールディングス株式会社) 監査役(現任) 平成12年3月 デジタルアーツ株式会社監査役(現 任) 平成15年5月 株式会社カスミ監査役(現任) 平成16年6月 株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ 監査役(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計						6,805

- (注) 1 監査役秋沢志篤及び監査役窪川秀一は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、業務執行を強化するために取締役会決議により、従業員の中から執行役員を選任しております。執行役員は3名で、第1営業本部長平川清三、第2営業本部長狩野博紀、管理本部長佐藤尚哉で構成されております。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業経営の適法性と効率性を確保する観点からコーポレート・ガバナンスの強化、充実が経営上の最優先課題と位置付け、経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制やしくみを整備し、利益を最大限確保してまいります。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会は常勤取締役4名と監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されています。

当社の重要な経営上の意思決定は、取締役会において行います。取締役会は、毎月1回本社会議室において開催しております。

平成16年6月から取締役の任期を1年にしておりますので、取締役会の選任は毎年株主総会に付議されることになっております。

また、常勤取締役4名で構成する経営会議を設置し、原則月1回開催し、経営方針、経営戦略及び経営上重要な案件等について協議するとともに、平成13年から導入している執行役員制度（現任者3名）を活用し、迅速な意思決定に努めております。

当社は、上述のとおり監査役会設置会社であり、3名の監査役のうち2名の社外監査役を選任しております。社外監査役は、経営全般に関し独立した機関として常に中立・公正な立場で取締役の職務執行状況を監査し、取締役会をはじめとする会議において積極的な提言を行っております。このことから、当社では社外取締役を選任してはおりませんが、経営監視機能の客観性、中立性は確保されていると認識しております。

ロ 内部統制システムとリスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

平成18年5月の取締役会において決議した「内部統制システムの構築の基本方針」に基づき内部統制システムを運用してまいりましたが、その後の整備状況を踏まえ、平成20年3月に改訂いたしました。財務報告に係る内部統制については、平成18年12月に「内部統制対応プロジェクト」を設置し準備を進めてまいりましたが、平成20年2月に「財務報告基本方針」を定めるとともに「内部統制委員会」に衣替えし運用しております。

また、リスク管理体制については、取締役会の決議により平成18年11月に「リスクマネジメント委員会」を設置し、全社リスクの洗い出しを行い、対応体制の整備を進めており、平成20年5月に制定した「リスク管理規程」により緊急時の対応体制を明確に定め運用しております。

コンプライアンス体制については、平成20年2月に制定した「コンプライアンス基本方針」において役員及び従業員の行動規範を定めており、また、法令遵守に関する研修会の実施等により整備・強化に努めております。

② 内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

当社の内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室が担当しておりますが、必要に応じ総務部総務課が業務支援を行っております。内部監査室は、2名の人員体制により各部門、子会社の業務執行に対し、内部監査規程及び毎年策定する内部監査計画に基づき、必要な内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告するとともに、被監査部門に対しましては、監査結果を踏まえ改善指示を行い、改善状況につきましては、書面による報告を行っております。

ロ 監査役監査

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名で構成されております。

監査役監査につきましては、監査役会より予め代表取締役社長に対し書面による年間監査計画を提出した上で実施しており、結果につきましては監査役会に報告するとともに代表取締役社長にも報告しております。監査役は取締役会に常時出席し、業務執行の適法性を中心に監査を行っております。

また、管理本部総務部の所属2名が、監査役会事務局として監査役会の業務を補助しており、必要に応じ内部監査室が支援しております。

ハ 相互連携

監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、監査役会が各四半期毎に、会計監査人から説明を求める等相互の意見・情報交換を通して監査役、会計監査人との連携の強化に努めております。

また、監査役監査と内部監査につきましては、監査役は、内部監査室の内部監査計画を監査役会において確認のうえ監査項目、監査日程等の調整を行うとともに、業務執行の状況を把握するため原則3ヶ月に1度内部監査室より内部監査報告を受けるとともに、常勤監査役は必要の都度内部監査室長よりヒアリングし意見交換を行い、業務監査の実効性を高めることに努めております。

内部統制部門につきましては、内部監査室長を委員長とする内部統制委員会が、監査役会、会計監査人及び内部監査室との間で、定期的に報告、意見交換等を行うことにより、内部統制の適正な確保に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ 当社の社外監査役は2名であります。

ロ 2名の社外監査役と当社との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ハ 社外監査役は、永年の経営者としての経験に基づく経営の監督及びチェック機能を期待しうる方並びに公認会計士及び税理士としての経験に基づく財務及び会計に関する相当程度の知見を有する方の2名であり、経営から独立した立場から取締役の業務執行の監督を行っております。

ニ 社外監査役は、経営全般に関し、独立した機関として常に中立・公正な立場で取締役の職務執行状況を監査しており、経営監査機能の客観性、中立性が確保されていると認識しておりますので、現在の選任状況に問題ないと考えております。

ホ 監査役監査と内部監査及び会計監査との相互連携は、②ハに記載のとおりであります。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	184,173	184,173	—	—	—	4名
監査役 (社外監査役を除く。)	7,008	7,008	—	—	—	1名
社外監査役	8,640	8,640	—	—	—	2名

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄

貸借対照表計上額の合計額 779,103千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)プロトコーポレーション	120,000	380,400	取引強化のため
東京インキ(株)	527,100	100,149	取引強化のため
(株)ベルーナ	185,834	73,776	取引強化のため
(株)昭文社	59,000	40,179	取引強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	14,243	32,175	取引強化のため
(株)日本製紙グループ本社	12,500	30,062	取引強化のため
王子製紙(株)	67,000	27,470	取引強化のため
(株)ニッセンホールディングス	67,000	24,254	取引強化のため
(株)千趣会	34,000	17,136	取引強化のため
大王製紙(株)	20,000	15,340	取引強化のため

(注) (株)ニッセンホールディングス、(株)千趣会及び大王製紙(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	49,877	2,000	—	—
非上場株式以外の株式	—	2,135	65	—	—

⑥ 会計監査の状況

当社は三優監査法人と監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
代表社員 業務執行社員 杉田 純	三優監査法人
代表社員 業務執行社員 海藤 丈二	三優監査法人
業務執行社員 増田 涼恵	三優監査法人

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
 2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
 3 監査業務に係る補助者は、公認会計士3名及びその他6名で構成されております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任決議要件の変更

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。さらに、社外取締役及び社外監査役との間では、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、限度額を法令が規定する額とする賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。これは、取締役会及び監査役が、その職責を十分に果たすことができるように、また、社外取締役及び社外監査役に有能な人材を招聘できるようにするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,400	922	32,400	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32,400	922	32,400	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、三優監査法人に対して、前連結会計年度につきましては、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務である、財務報告に係る内部統制の体制の構築等に関する助言業務を委託し、対価を支払っております。当連結会計年度につきましては、該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,696,659	7,247,842
受取手形及び売掛金	※2 5,533,610	※2 5,388,685
製品	87,805	119,986
仕掛品	197,820	237,367
原材料及び貯蔵品	270,397	158,642
繰延税金資産	92,017	117,684
その他	※2 294,575	※2 326,678
貸倒引当金	△2,446	△5,095
流動資産合計	13,170,440	13,591,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 10,400,220	※1 10,441,838
減価償却累計額	△4,154,037	△4,504,546
建物及び構築物（純額）	6,246,183	5,937,291
機械装置及び運搬具	※1 10,360,216	※1 10,201,222
減価償却累計額	△7,944,895	△8,075,607
機械装置及び運搬具（純額）	2,415,320	2,125,614
工具、器具及び備品	405,398	419,669
減価償却累計額	△291,833	△301,520
工具、器具及び備品（純額）	113,564	118,148
土地	※1 5,127,501	※1 5,130,651
リース資産	—	383,756
減価償却累計額	—	△3,197
リース資産（純額）	—	380,558
建設仮勘定	—	155,295
有形固定資産合計	13,902,569	13,847,558
無形固定資産	61,182	79,097
投資その他の資産		
投資有価証券	620,798	831,115
長期貸付金	502	64
繰延税金資産	187,358	95,657
保険積立金	593,885	593,918
その他	215,056	215,028
貸倒引当金	△63	△300
投資その他の資産合計	1,617,536	1,735,484
固定資産合計	15,581,289	15,662,140
資産合計	28,751,729	29,253,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,615,742	7,141,967
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,646,800	※1 3,046,160
リース債務	—	34,975
未払法人税等	62,622	216,511
賞与引当金	167,037	153,854
その他	1,256,855	560,400
流動負債合計	11,749,056	11,153,868
固定負債		
長期借入金	※1 6,439,800	※1 6,913,560
リース債務	—	368,703
退職給付引当金	516,956	530,391
その他	89,777	28,000
固定負債合計	7,046,534	7,840,654
負債合計	18,795,591	18,994,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,511,350	2,511,350
資本剰余金	2,505,480	2,505,480
利益剰余金	4,858,234	4,995,639
株主資本合計	9,875,064	10,012,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,073	246,940
評価・換算差額等合計	81,073	246,940
純資産合計	9,956,138	10,259,410
負債純資産合計	28,751,729	29,253,934

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	34,707,573	32,359,393
売上原価	※4 30,601,480	※4 29,155,354
売上総利益	4,106,092	3,204,038
販売費及び一般管理費		
運賃	751,414	577,861
給料及び手当	626,989	611,029
賞与引当金繰入額	60,105	59,778
退職給付費用	10,514	11,733
減価償却費	67,941	45,886
その他	1,176,701	※4 1,069,218
販売費及び一般管理費合計	2,693,668	2,375,507
営業利益	1,412,424	828,530
営業外収益		
受取利息	2,254	689
受取配当金	22,041	21,145
産業立地交付金	51,814	14,299
その他	9,825	4,346
営業外収益合計	85,935	40,480
営業外費用		
支払利息	196,398	198,194
その他	51,444	23,539
営業外費用合計	247,842	221,733
経常利益	1,250,517	647,277
特別利益		
固定資産売却益	※1 146	—
投資有価証券売却益	—	226
貸倒引当金戻入額	632	63
特別利益合計	779	290
特別損失		
固定資産売却損	※2 128,273	※2 16
固定資産除却損	※3 239,334	※3 23,665
投資有価証券評価損	231,554	29,629
賃貸借契約解約損	—	18,974
その他	7,707	5,300
特別損失合計	606,870	77,586
税金等調整前当期純利益	644,426	569,981
法人税、住民税及び事業税	293,371	265,517
法人税等調整額	123,590	537
法人税等合計	416,961	266,055
当期純利益	227,464	303,925

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,511,350	2,511,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,511,350	2,511,350
資本剰余金		
前期末残高	2,505,480	2,505,480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,505,480	2,505,480
利益剰余金		
前期末残高	5,130,329	4,858,234
当期変動額		
剰余金の配当	△499,560	△166,520
当期純利益	227,464	303,925
当期変動額合計	△272,095	137,405
当期末残高	4,858,234	4,995,639
株主資本合計		
前期末残高	10,147,159	9,875,064
当期変動額		
剰余金の配当	△499,560	△166,520
当期純利益	227,464	303,925
当期変動額合計	△272,095	137,405
当期末残高	9,875,064	10,012,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82,779	81,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,705	165,867
当期変動額合計	△1,705	165,867
当期末残高	81,073	246,940
評価・換算差額等合計		
前期末残高	82,779	81,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,705	165,867
当期変動額合計	△1,705	165,867
当期末残高	81,073	246,940
純資産合計		
前期末残高	10,229,939	9,956,138
当期変動額		
剰余金の配当	△499,560	△166,520
当期純利益	227,464	303,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,705	165,867
当期変動額合計	△273,801	303,272
当期末残高	9,956,138	10,259,410

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	644,426	569,981
減価償却費	1,126,457	1,105,432
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△632	2,885
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,613	△13,183
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,125	13,434
受取利息及び受取配当金	△24,295	△21,834
支払利息	196,398	198,194
固定資産売却損益 (△は益)	128,127	16
固定資産除却損	239,334	23,665
投資有価証券売却損益 (△は益)	600	△226
投資有価証券評価損益 (△は益)	231,554	29,629
売上債権の増減額 (△は増加)	1,374,238	115,561
たな卸資産の増減額 (△は増加)	182,186	40,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,367,495	△473,775
未収入金の増減額 (△は増加)	9,755	19,029
未払金の増減額 (△は減少)	△31,095	△40,696
未払費用の増減額 (△は減少)	△45,504	10,420
未払消費税等の増減額 (△は減少)	59,697	△48,350
長期預り金の増減額 (△は減少)	986	△37,985
前払費用の増減額 (△は増加)	55,771	9,730
その他	47,335	△17,150
小計	2,802,357	1,484,805
利息及び配当金の受取額	24,504	21,847
利息の支払額	△201,624	△200,605
法人税等の支払額	△682,127	△113,167
その他	△6,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,937,109	1,192,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△880,752	△1,128,669
有形固定資産の売却による収入	64,800	10
無形固定資産の取得による支出	△15,095	△22,713
投資有価証券の取得による支出	△102,265	△9,249
投資有価証券の売却による収入	1,800	891
貸付金の回収による収入	439	439
保険積立金の積立による支出	△32	△32
その他	5,351	△15,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△925,756	△1,174,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	—
長期借入れによる収入	4,500,000	3,900,000
長期借入金の返済による支出	△3,078,340	△3,026,880
配当金の支払額	△498,343	△167,214
リース債務の返済による支出	—	△2,863
長期設備支払手形の支払いによる支出	△88,974	△92,602
長期設備未払金の支払いによる支出	△184,849	△77,433
社債の償還による支出	△370,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,491	533,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,140,845	551,183
現金及び現金同等物の期首残高	5,555,813	6,696,659
現金及び現金同等物の期末残高	6,696,659	7,247,842

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱インフォビジョン ㈱ケーアンドエムプロセス	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱インフォビジョン ㈱共立製本マーケティング なお、株式会社ケーアンドエムプロセスは、平成21年7月1日付で株式会社共立製本マーケティングに商号変更いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 個別法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主に定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社1社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ168,121千円、266,483千円、303,603千円であります。</p>	—————

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>物流部門は、販売活動業務としての性格が強く、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、物流管理の業務効率を高めるため、物流管理を工場内で行うこととなり、生産活動業務としての性格が強くなり、工場管理本部の一部門に組織変更いたしました。これを契機に費用は、製造原価として処理することになりました。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が133,248千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,013,421千円</td> <td style="text-align: right;">(3,317,825千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">115,851</td> <td style="text-align: right;">(97,041)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,148,679</td> <td style="text-align: right;">(3,382,772)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,277,953千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(6,797,639千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,241,800千円</td> <td style="text-align: right;">(1,523,300千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,317,300</td> <td style="text-align: right;">(3,935,800)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,559,100千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(5,459,100千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	4,013,421千円	(3,317,825千円)	機械装置及び運搬具	115,851	(97,041)	土地	4,148,679	(3,382,772)	計	8,277,953千円	(6,797,639千円)	1年内返済予定の 長期借入金	2,241,800千円	(1,523,300千円)	長期借入金	5,317,300	(3,935,800)	計	7,559,100千円	(5,459,100千円)	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,766,135千円</td> <td style="text-align: right;">(3,106,306千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">67,773</td> <td style="text-align: right;">(53,783)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,148,679</td> <td style="text-align: right;">(3,382,772)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,982,588千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(6,542,862千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,441,000千円</td> <td style="text-align: right;">(1,522,500千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,306,300</td> <td style="text-align: right;">(3,941,800)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,747,300千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(5,464,300千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	3,766,135千円	(3,106,306千円)	機械装置及び運搬具	67,773	(53,783)	土地	4,148,679	(3,382,772)	計	7,982,588千円	(6,542,862千円)	1年内返済予定の 長期借入金	2,441,000千円	(1,522,500千円)	長期借入金	5,306,300	(3,941,800)	計	7,747,300千円	(5,464,300千円)
建物及び構築物	4,013,421千円	(3,317,825千円)																																									
機械装置及び運搬具	115,851	(97,041)																																									
土地	4,148,679	(3,382,772)																																									
計	8,277,953千円	(6,797,639千円)																																									
1年内返済予定の 長期借入金	2,241,800千円	(1,523,300千円)																																									
長期借入金	5,317,300	(3,935,800)																																									
計	7,559,100千円	(5,459,100千円)																																									
建物及び構築物	3,766,135千円	(3,106,306千円)																																									
機械装置及び運搬具	67,773	(53,783)																																									
土地	4,148,679	(3,382,772)																																									
計	7,982,588千円	(6,542,862千円)																																									
1年内返済予定の 長期借入金	2,441,000千円	(1,522,500千円)																																									
長期借入金	5,306,300	(3,941,800)																																									
計	7,747,300千円	(5,464,300千円)																																									
<p>※2 債権流動化による売渡債権</p> <p>債権流動化による売渡債権(受取手形)は995,802千円であり、うち支払留保されている158,802千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p>	<p>※2 債権流動化による売渡債権</p> <p>債権流動化による売渡債権(受取手形)は707,165千円であり、うち支払留保されている188,165千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p>																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 146千円	※1
※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 93千円 機械装置及び運搬具 127,831 工具、器具及び備品 349 <u>計</u> 128,273千円	※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 16千円 <u>計</u> 16千円
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 43,226千円 機械装置及び運搬具 157,643 工具、器具及び備品 1,728 その他 36,736 <u>計</u> 239,334千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,684千円 機械装置及び運搬具 18,208 工具、器具及び備品 1,348 ソフトウェア 20 その他 1,405 <u>計</u> 23,665千円
※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6,105千円	※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,321千円 販売費及び一般管理費 8,991千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,630,000	—	—	41,630,000

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	291,410	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	208,150	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104,075	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,630,000	—	—	41,630,000

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	104,075	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	62,445	1.50	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	83,260	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,696,659千円	現金及び預金勘定	7,247,842千円
現金及び現金同等物	<u>6,696,659千円</u>	現金及び現金同等物	<u>7,247,842千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																
リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,718,966</td> <td>3,060,688</td> <td>6,658,278</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>83,084</td> <td>57,626</td> <td>25,458</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,802,051</td> <td>3,118,315</td> <td>6,683,736</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	9,718,966	3,060,688	6,658,278	工具、器具及び備品	83,084	57,626	25,458	合計	9,802,051	3,118,315	6,683,736	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,971,920</td> <td>3,495,646</td> <td>6,476,274</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>38,958</td> <td>26,344</td> <td>12,613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,010,879</td> <td>3,521,991</td> <td>6,488,888</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	9,971,920	3,495,646	6,476,274	工具、器具及び備品	38,958	26,344	12,613	合計	10,010,879	3,521,991	6,488,888
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	9,718,966	3,060,688	6,658,278																														
工具、器具及び備品	83,084	57,626	25,458																														
合計	9,802,051	3,118,315	6,683,736																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	9,971,920	3,495,646	6,476,274																														
工具、器具及び備品	38,958	26,344	12,613																														
合計	10,010,879	3,521,991	6,488,888																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,036,867千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,007,571</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,044,438千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,036,867千円	1年超	6,007,571	合計	7,044,438千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,010,839千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,899,172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,910,012千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,010,839千円	1年超	5,899,172	合計	6,910,012千円																				
1年以内	1,036,867千円																																
1年超	6,007,571																																
合計	7,044,438千円																																
1年以内	1,010,839千円																																
1年超	5,899,172																																
合計	6,910,012千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,173,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">952,240千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">292,977千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,173,876千円	減価償却費相当額	952,240千円	支払利息相当額	292,977千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,365,205千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,099,771千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">324,664千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,365,205千円	減価償却費相当額	1,099,771千円	支払利息相当額	324,664千円																				
支払リース料	1,173,876千円																																
減価償却費相当額	952,240千円																																
支払利息相当額	292,977千円																																
支払リース料	1,365,205千円																																
減価償却費相当額	1,099,771千円																																
支払利息相当額	324,664千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
—————	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
	(1) リース資産の内容 有形固定資産 輪転機 (機械装置及び運搬具) 等であります。																																
	(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																

(金融商品関係)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に総合印刷事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動に、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスク(金利の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	7,247,842	7,247,842	—
② 受取手形及び売掛金	5,571,755	5,571,755	—
③ 投資有価証券 その他有価証券	781,238	781,238	—
④ 支払手形及び買掛金	(7,141,967)	(7,141,967)	—
⑤ 長期借入金	(9,959,720)	(9,959,720)	—
⑥ リース債務	(403,679)	(403,679)	—
⑦ デリバティブ取引	—	—	—

※ 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金の帳簿価額は、債権流動化による売渡債権のうち、支払留保されている金額を含め、貸倒引当金を控除しております。

③ 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）注記をご参照ください。

④ 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 長期借入金、並びに⑥リース債務

長期借入金の時価については、特例処理によっている金利スワップと一体として処理されたものも含めた元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で、リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引に記載しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額49,877千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償却予定額

	1年以内（千円）
現金及び預金	7,247,842
受取手形及び売掛金	5,571,755
投資有価証券 その他投資有価証券のうち満期があるもの	—
合計	12,819,597

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

区分	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	3,046,160	2,659,560	2,192,160	1,595,560	408,280	58,000
リース債務	34,975	36,143	37,353	38,607	39,905	216,693
その他の有利子負債	23,791	—	—	—	—	—
合計	3,104,927	2,695,703	2,229,513	1,634,167	448,185	274,693

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	—	—	—
合計	—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	176,220	339,326	163,106
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	176,220	339,326	163,106
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	250,568	229,018	△21,550
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	250,568	229,018	△21,550
合計	426,789	568,344	141,555

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損231,554千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	1,800
売却益の合計額(千円)	—
売却損の合計額(千円)	600

4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	52,453
合計	52,453

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	—	—	—
合計	—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	779,969	407,044	372,925
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	779,969	407,044	372,925
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	1,268	1,275	△6
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,268	1,275	△6
合計	781,238	408,319	372,918

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損27,053千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	900	226	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	900	226	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は行っておりません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

	デリバティブ取引の種類別	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	325,000	100,000	※	—

※金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社(株インフォビジョン)は、 確定給付型の制度として退職一時金制度を採用して おります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">490,298千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">26,658</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516,956千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	490,298千円	(2) 未認識数理計算上の差異	26,658	(3) 退職給付引当金	516,956千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">527,399千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,992</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,391千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	527,399千円	(2) 未認識数理計算上の差異	2,992	(3) 退職給付引当金	530,391千円				
(1) 退職給付債務	490,298千円																
(2) 未認識数理計算上の差異	26,658																
(3) 退職給付引当金	516,956千円																
(1) 退職給付債務	527,399千円																
(2) 未認識数理計算上の差異	2,992																
(3) 退職給付引当金	530,391千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,379千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,747</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△6,408</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,717千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	39,379千円	(2) 利息費用	6,747	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△6,408	(4) 退職給付費用	39,717千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,244千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,977</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△7,550</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,670千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	39,244千円	(2) 利息費用	6,977	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△7,550	(4) 退職給付費用	38,670千円
(1) 勤務費用	39,379千円																
(2) 利息費用	6,747																
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△6,408																
(4) 退職給付費用	39,717千円																
(1) 勤務費用	39,244千円																
(2) 利息費用	6,977																
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△7,550																
(4) 退職給付費用	38,670千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として8年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として8年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として8年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として8年				
(1) 割引率	1.5%																
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として8年																
(1) 割引率	1.5%																
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として8年																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金		賞与引当金
	67,967千円		62,603千円
	未払事業税等		未払費用
	6,954		22,703
	未払費用		未払事業税等
	14,406		18,580
	たな卸資産未実現利益		繰越欠損金
	2,689		12,352
	計		その他
	92,017千円		1,444
			計
			117,684千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	210,349千円		215,816千円
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	102,342		99,444
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	7,519		7,641
	固定資産除却損		固定資産除却損
	32,972		5,310
	その他		その他
	3,673		4,419
	小計		小計
	356,857千円		332,631千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△109,017		△110,996
	計		計
	247,840千円		221,635千円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△60,481千円		△125,977千円
	計		計
	△60,481千円		△125,977千円
	繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金資産(固定)の純額
	187,358千円		95,657千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	5.3%		4.8%
	住民税均等割		住民税均等割
	2.6%		2.5%
	評価性引当額の増加額		評価性引当額の増加額
	14.9%		0.3%
	その他		その他
	1.3%		△1.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	64.7%		46.6%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

印刷事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

印刷事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

記載すべき取引はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載すべき取引はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	239円16銭	246円44銭
1株当たり当期純利益金額	5円46銭	7円30銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,956,138	10,259,410
普通株式に係る純資産額(千円)	9,956,138	10,259,410
普通株式の発行済株式数(株)	41,630,000	41,630,000
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	41,630,000	41,630,000

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	227,464	303,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	227,464	303,925
普通株式の期中平均株式数(株)	41,630,000	41,630,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	2,646,800	3,046,160	1.86	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	34,975	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,439,800	6,913,560	1.86	平成23年4月～ 平成30年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	368,703	—	平成23年4月～ 平成32年2月
その他有利子負債				
設備支払手形 (1年以内返済予定)(注)1	95,167	23,791	4.00	平成22年6月
設備未払金 (1年以内返済予定)(注)1	78,645	—	—	—
長期設備支払手形(1年超) (注)2	23,791	—	—	—
合計	9,284,204	10,387,191	—	—

(注) 1 連結貸借対照表上は、流動負債「その他」として表示しております。

2 連結貸借対照表上は、固定負債「その他」として表示しております。

3 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,659,560	2,192,160	1,595,560	408,280
リース債務	36,143	37,353	38,607	39,905

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (千円)	7,732,618	8,093,447	8,249,020	8,284,306
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	76,054	106,049	201,227	186,650
四半期純利益 (千円)	39,731	52,251	96,721	115,220
1株当たり 四半期純利益 (円)	0.95	1.26	2.32	2.77

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,115,335	6,624,711
受取手形	※3 1,341,125	※3 1,062,329
売掛金	4,148,772	4,325,312
製品	88,485	119,959
原材料	258,141	153,343
仕掛品	181,878	219,687
貯蔵品	11,763	4,897
前払費用	59,910	61,316
未収入金	※3 226,378	※3 234,395
繰延税金資産	80,288	99,952
その他	8,375	28,707
貸倒引当金	△2,446	△5,095
流動資産合計	12,518,009	12,929,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 9,079,039	※1 9,119,261
減価償却累計額	△3,796,809	△4,093,471
建物（純額）	5,282,230	5,025,790
構築物	※1 959,751	※1 959,751
減価償却累計額	△274,964	△316,463
構築物（純額）	684,786	643,287
機械及び装置	※1 10,287,519	※1 10,140,042
減価償却累計額	△7,901,401	△8,042,409
機械及び装置（純額）	2,386,118	2,097,633
車両運搬具	49,104	50,179
減価償却累計額	△30,903	△30,563
車両運搬具（純額）	18,201	19,616
工具、器具及び備品	319,683	340,133
減価償却累計額	△244,489	△247,581
工具、器具及び備品（純額）	75,194	92,551
土地	※1 4,739,148	※1 4,742,298
リース資産	—	383,756
減価償却累計額	—	△3,197
リース資産（純額）	—	380,558
建設仮勘定	—	155,295
有形固定資産合計	13,185,679	13,157,031
無形固定資産		
ソフトウェア	30,962	57,163
その他	12,976	12,460
無形固定資産合計	43,939	69,624

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	615,870	828,763
関係会社株式	697,000	697,000
出資金	11,280	11,280
従業員に対する長期貸付金	502	64
破産更生債権等	63	—
長期前払費用	1,652	9,509
繰延税金資産	159,047	76,456
保険積立金	593,885	593,918
その他	199,611	192,521
貸倒引当金	△63	△300
投資その他の資産合計	2,278,848	2,409,213
固定資産合計	15,508,467	15,635,869
資産合計	28,026,477	28,565,387
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,140,351	4,412,641
買掛金	※2 2,586,040	※2 2,816,854
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,611,800	※1 3,011,160
リース債務	—	34,975
未払金	473,134	259,767
未払費用	144,994	160,689
未払法人税等	52,131	208,837
前受金	11,765	6,595
預り金	22,095	20,995
賞与引当金	151,015	144,795
設備関係支払手形	569,328	92,635
その他	4,106	3,191
流動負債合計	11,766,763	11,173,138
固定負債		
長期借入金	※1 6,241,800	※1 6,750,560
リース債務	—	368,703
退職給付引当金	448,926	484,452
長期設備関係支払手形	23,791	—
その他	65,054	27,164
固定負債合計	6,779,573	7,630,880
負債合計	18,546,337	18,804,018

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,511,350	2,511,350
資本剰余金		
資本準備金	2,505,480	2,505,480
資本剰余金合計	2,505,480	2,505,480
利益剰余金		
利益準備金	21,250	21,250
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	4,160,986	4,276,347
利益剰余金合計	4,382,236	4,497,597
株主資本合計	9,399,066	9,514,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,073	246,940
評価・換算差額等合計	81,073	246,940
純資産合計	9,480,139	9,761,368
負債純資産合計	28,026,477	28,565,387

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	34,369,329	32,204,008
売上原価		
製品期首たな卸高	168,681	88,485
当期製品製造原価	※2, ※5 30,386,559	※2, ※5 29,117,794
合計	30,555,240	29,206,280
製品期末たな卸高	※5 88,485	※5 119,959
売上原価合計	30,466,754	29,086,321
売上総利益	3,902,574	3,117,687
販売費及び一般管理費		
運賃	750,752	577,559
役員報酬	197,289	199,821
給料及び手当	605,532	601,068
賞与引当金繰入額	57,344	59,778
退職給付費用	8,112	11,733
地代家賃	—	141,540
減価償却費	48,763	44,211
その他	943,436	※5 718,897
販売費及び一般管理費合計	2,611,231	2,354,610
営業利益	1,291,343	763,076
営業外収益		
受取利息	1,204	506
受取配当金	22,041	21,145
業務受託手数料	※1 16,800	※1 16,800
産業立地交付金	51,814	14,299
その他	13,003	4,083
営業外収益合計	104,864	56,834
営業外費用		
支払利息	184,547	189,390
その他	49,506	23,094
営業外費用合計	234,053	212,484
経常利益	1,162,154	607,426
特別利益		
投資有価証券売却益	—	226
貸倒引当金戻入額	632	63
特別利益合計	632	290
特別損失		
固定資産売却損	※3 114,343	※3 16
固定資産除却損	※4 232,926	※4 21,950
投資有価証券評価損	231,554	27,053
賃貸借契約解約損	—	18,974
その他	6,707	5,300
特別損失合計	585,531	73,295

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
税引前当期純利益	577,256	534,421
法人税、住民税及び事業税	278,131	255,108
法人税等調整額	121,175	△2,567
法人税等合計	399,307	252,540
当期純利益	177,949	281,881

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		12,365,118	40.8	12,506,509	42.9
II 労務費		1,598,430	5.3	1,365,683	4.7
III 外注加工費		12,020,739	39.6	11,035,356	37.8
IV 製造経費	※1	4,339,745	14.3	4,248,055	14.6
当期総製造費用		30,324,034	100.0	29,155,604	100.0
仕掛品期首たな卸高		244,403		181,878	
計		30,568,437		29,337,482	
仕掛品期末たな卸高		181,878		219,687	
当期製品製造原価		30,386,559		29,117,794	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 製造経費のうち主なものは減価償却費であり、その額は1,023,625千円であります。</p> <p>2 原価計算の方法は次のとおりであります。 個別原価計算により材料費(用紙のみ)及び外注加工費は実際原価で、その他の費用は予定原価により製品原価の計算を行い、実際原価と予定原価との差額は、製品、仕掛品及び売上原価に配賦しております。</p>	<p>※1 製造経費のうち主なものは減価償却費であり、その額は1,025,883千円であります。</p> <p>2 原価計算の方法は次のとおりであります。 同左</p>

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,511,350	2,511,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,511,350	2,511,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,505,480	2,505,480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,505,480	2,505,480
資本剰余金合計		
前期末残高	2,505,480	2,505,480
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,505,480	2,505,480
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,250	21,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,250	21,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,482,597	4,160,986
当期変動額		
剰余金の配当	△499,560	△166,520
当期純利益	177,949	281,881
当期変動額合計	△321,610	115,361
当期末残高	4,160,986	4,276,347
利益剰余金合計		
前期末残高	4,703,847	4,382,236
当期変動額		
剰余金の配当	△499,560	△166,520
当期純利益	177,949	281,881
当期変動額合計	△321,610	115,361
当期末残高	4,382,236	4,497,597

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	9,720,677	9,399,066
当期変動額		
剰余金の配当	△499,560	△166,520
当期純利益	177,949	281,881
当期変動額合計	△321,610	115,361
当期末残高	9,399,066	9,514,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82,779	81,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,705	165,867
当期変動額合計	△1,705	165,867
当期末残高	81,073	246,940
評価・換算差額等合計		
前期末残高	82,779	81,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,705	165,867
当期変動額合計	△1,705	165,867
当期末残高	81,073	246,940
純資産合計		
前期末残高	9,803,456	9,480,139
当期変動額		
剰余金の配当	△499,560	△166,520
当期純利益	177,949	281,881
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,705	165,867
当期変動額合計	△323,316	281,228
当期末残高	9,480,139	9,761,368

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 製品・仕掛品 個別法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準委 員会 平成18年7月5日 企業会計基 準第9号)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響 は軽微であります。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当期の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含んでおりました「産業立地交付金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度から区分掲記することといたしました。なお、前事業年度における「産業立地交付金」の金額は、4,719千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含んでおりました「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度から区分掲記することといたしました。なお、前事業年度における「地代家賃」の金額は、119,326千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益にて区分掲記しておりました「仕入割引」は、重要性がなくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当事業年度における「仕入割引」の金額は、3,224千円であります。</p>	<p>—————</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>物流部門は、販売活動業務としての性格が強く、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、物流管理の業務効率を高めるため、物流管理を工場内で行うこととなり、生産活動業務としての性格が強くなり、工場管理本部の一部門に組織変更いたしました。これを契機に費用は、製造原価として処理することにいたしました。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が133,248千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">3,391,700千円</td> <td style="width: 50%;">(2,824,346千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>499,874</td> <td>(493,478)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>115,851</td> <td>(97,041)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,875,900</td> <td>(3,382,772)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,883,327千円</td> <td>(6,797,639千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="width: 40%;">2,216,800千円</td> <td style="width: 50%;">(1,498,300千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,134,300</td> <td>(3,752,800)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,351,100千円</td> <td>(5,251,100千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	3,391,700千円	(2,824,346千円)	構築物	499,874	(493,478)	機械及び装置	115,851	(97,041)	土地	3,875,900	(3,382,772)	計	7,883,327千円	(6,797,639千円)	1年内返済予定の 長期借入金	2,216,800千円	(1,498,300千円)	長期借入金	5,134,300	(3,752,800)	計	7,351,100千円	(5,251,100千円)	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">3,166,184千円</td> <td style="width: 50%;">(2,630,625千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>481,067</td> <td>(475,681)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>67,773</td> <td>(53,783)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,875,900</td> <td>(3,382,772)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,590,926千円</td> <td>(6,542,862千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="width: 40%;">2,416,000千円</td> <td style="width: 50%;">(1,522,500千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,148,300</td> <td>(3,941,800)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,564,300千円</td> <td>(5,464,300千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	3,166,184千円	(2,630,625千円)	構築物	481,067	(475,681)	機械及び装置	67,773	(53,783)	土地	3,875,900	(3,382,772)	計	7,590,926千円	(6,542,862千円)	1年内返済予定の 長期借入金	2,416,000千円	(1,522,500千円)	長期借入金	5,148,300	(3,941,800)	計	7,564,300千円	(5,464,300千円)
建物	3,391,700千円	(2,824,346千円)																																															
構築物	499,874	(493,478)																																															
機械及び装置	115,851	(97,041)																																															
土地	3,875,900	(3,382,772)																																															
計	7,883,327千円	(6,797,639千円)																																															
1年内返済予定の 長期借入金	2,216,800千円	(1,498,300千円)																																															
長期借入金	5,134,300	(3,752,800)																																															
計	7,351,100千円	(5,251,100千円)																																															
建物	3,166,184千円	(2,630,625千円)																																															
構築物	481,067	(475,681)																																															
機械及び装置	67,773	(53,783)																																															
土地	3,875,900	(3,382,772)																																															
計	7,590,926千円	(6,542,862千円)																																															
1年内返済予定の 長期借入金	2,416,000千円	(1,522,500千円)																																															
長期借入金	5,148,300	(3,941,800)																																															
計	7,564,300千円	(5,464,300千円)																																															
<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">買掛金</td> <td style="width: 90%;">174,737千円</td> </tr> </table>	買掛金	174,737千円	<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">買掛金</td> <td style="width: 90%;">124,920千円</td> </tr> </table>	買掛金	124,920千円																																												
買掛金	174,737千円																																																
買掛金	124,920千円																																																
<p>※3 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は995,802千円であり、うち支払留保されている158,802千円が未収入金に含まれております。</p>	<p>※3 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は707,165千円であり、うち支払留保されている188,165千円が未収入金に含まれております。</p>																																																
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 工場設備等の支払リース料に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 70%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 手形に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 70%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">42,384</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	196	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	42,384	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 手形に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 70%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">25,737</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	25,737																																				
保証先	金額(千円)																																																
㈱インフォビジョン	196																																																
保証先	金額(千円)																																																
㈱インフォビジョン	42,384																																																
保証先	金額(千円)																																																
㈱インフォビジョン	25,737																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 業務受託手数料 16,800千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 業務受託手数料 16,800千円
※2 「当期製品製造原価」には、関係会社への外注加工費等647,926千円が含まれております。	※2 「当期製品製造原価」には、関係会社への外注加工費等500,355千円が含まれております。
※3 固定資産売却損の内容 機械及び装置 114,343千円	※3 固定資産売却損の内容 車両運搬具 16千円
※4 固定資産除却損の内容 建物 43,183千円 構築物 43 機械及び装置 151,442 車両運搬具 48 工具、器具及び備品 1,705 その他 36,503 <hr/> 計 232,926千円	※4 固定資産除却損の内容 建物 2,684千円 機械及び装置 17,201 車両運搬具 95 工具、器具及び備品 756 その他 1,213 <hr/> 計 21,950千円
※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6,105千円	※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,321千円 販売費及び一般管理費 8,991千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- 1 自己株式に関する事項
 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 自己株式に関する事項
 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,706,947</td> <td>3,056,281</td> <td>6,650,665</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12,019</td> <td>4,407</td> <td>7,612</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>66,958</td> <td>41,584</td> <td>25,374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,785,925</td> <td>3,102,273</td> <td>6,683,652</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	9,706,947	3,056,281	6,650,665	車両運搬具	12,019	4,407	7,612	工具、器具及び備品	66,958	41,584	25,374	合計	9,785,925	3,102,273	6,683,652	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,959,901</td> <td>3,488,835</td> <td>6,471,066</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12,019</td> <td>6,811</td> <td>5,208</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>38,958</td> <td>26,344</td> <td>12,613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,010,879</td> <td>3,521,991</td> <td>6,488,888</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	9,959,901	3,488,835	6,471,066	車両運搬具	12,019	6,811	5,208	工具、器具及び備品	38,958	26,344	12,613	合計	10,010,879	3,521,991	6,488,888
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	9,706,947	3,056,281	6,650,665																																						
車両運搬具	12,019	4,407	7,612																																						
工具、器具及び備品	66,958	41,584	25,374																																						
合計	9,785,925	3,102,273	6,683,652																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	9,959,901	3,488,835	6,471,066																																						
車両運搬具	12,019	6,811	5,208																																						
工具、器具及び備品	38,958	26,344	12,613																																						
合計	10,010,879	3,521,991	6,488,888																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,036,772千円 1年超 6,007,571 合計 7,044,344千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,010,839千円 1年超 5,899,172 合計 6,910,012千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,170,249千円 減価償却費相当額 949,054千円 支払利息相当額 292,873千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,365,111千円 減価償却費相当額 1,099,687千円 支払利息相当額 324,663千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								
—————	ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 輪転機（機械及び装置）等であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	697,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 賞与引当金 61,448千円 未払事業税等 5,848 未払費用 12,992 計 80,288千円 繰延税金資産(固定) 投資有価証券評価損 100,278千円 退職給付引当金 182,668 固定資産除却損 32,972 ゴルフ会員権評価損 7,519 その他 2,994 小計 326,433千円 評価性引当額 △106,904 計 219,529千円 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 △60,481千円 計 △60,481千円 繰延税金資産(固定)の純額 159,047千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 賞与引当金 58,917千円 未払費用 21,940 未払事業税等 17,774 その他 1,320 計 99,952千円 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金 197,123千円 投資有価証券評価損 99,444 ゴルフ会員権評価損 7,641 固定資産除却損 5,310 その他 3,862 小計 313,382千円 評価性引当額 △110,948 計 202,433千円 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 △125,977千円 計 △125,977千円 繰延税金資産(固定)の純額 76,456千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.8% 住民税均等割 2.8% 評価性引当額の増加額 18.4% その他 1.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.2%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1% 住民税均等割 2.5% 評価性引当額の増加額 0.7% その他 △1.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	227円72銭	234円48銭
1株当たり当期純利益金額	4円27銭	6円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,480,139	9,761,368
普通株式に係る純資産額(千円)	9,480,139	9,761,368
普通株式の発行済株式数(株)	41,630,000	41,630,000
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	41,630,000	41,630,000

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	177,949	281,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	177,949	281,881
普通株式の期中平均株式数(株)	41,630,000	41,630,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(連結子会社との簡易合併)

当社と当社の連結子会社である株式会社インフォビジョンは、平成22年2月15日に合併契約を締結し、平成22年4月1日付で合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

イ. 結合企業

名 称	共立印刷株式会社(当社)
事業の内容	総合印刷業

ロ. 被結合企業

名 称	株式会社インフォビジョン
事業の内容	印刷前工程業

② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社インフォビジョンは解散し、結合後企業の名称は、共立印刷株式会社(当社)となりました。

なお、株式会社インフォビジョンは、当社の全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。

③ 取引の目的を含む取引の概要

当社グループにおける製造設備、人材を集中して効率的運営を図り、印刷業界における競争力を高める事を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れた資産及び負債は、適正な帳簿価額により計上しております。

(資産、負債及び純資産の金額)

資 産 合 計	728,028 千円
負 債 合 計	126,070 千円
純 資 産 合 計	601,957 千円

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)プロトコーポレーション	120,000	380,400
		東京インキ(株)	527,100	100,149
		(株)バルーナ	185,834	73,776
		(株)昭文社	59,000	40,179
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	14,243	32,175
		(株)日本製紙グループ本社	12,500	30,062
		王子製紙(株)	67,000	27,470
		(株)ニッセンホールディングス	67,000	24,254
		(株)スコープ	40	21,334
		(株)千趣会	34,000	17,136
		その他21銘柄	86,873	81,826
		計	1,173,591	828,763

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,079,039	50,303	10,081	9,119,261	4,093,471	304,059	5,025,790
構築物	959,751	—	—	959,751	316,463	41,499	643,287
機械及び装置	10,287,519	401,313	548,789	10,140,042	8,042,409	672,596	2,097,633
車両運搬具	49,104	6,783	5,708	50,179	30,563	5,246	19,616
工具、器具及び備品	319,683	46,141	25,692	340,133	247,581	28,028	92,551
土地	4,739,148	3,150	—	4,742,298	—	—	4,742,298
リース資産	—	383,756	—	383,756	3,197	3,197	380,558
建設仮勘定	—	155,295	—	155,295	—	—	155,295
有形固定資産計	25,434,247	1,046,743	590,272	25,890,718	12,733,687	1,054,627	13,157,031
無形固定資産							
ソフトウェア	81,768	41,151	32,720	90,200	33,036	14,950	57,163
その他	15,676	—	—	15,676	3,215	515	12,460
無形固定資産計	97,444	41,151	32,720	105,876	36,251	15,466	69,624
長期前払費用	1,652	17,530	9,673	9,509	—	—	9,509

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	印刷設備	302,653千円
	製本・加工設備	98,659千円
リース資産	印刷設備	383,756千円
建設仮勘定	印刷設備	155,295千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	印刷設備	72,149千円
	製本・加工設備	435,000千円
	営業設備等	41,640千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,509	4,184	—	1,298	5,395
賞与引当金	151,015	144,795	151,015	—	144,795

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の実績率見直しによる洗替1,235千円及び回収による取崩額63千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	168,578
預金の内訳	
当座預金	5,863,359
普通預金	202,560
定期預金	390,000
別段預金	213
計	6,456,133
合計	6,624,711

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ベルーナ	266,668
(株)S I C	196,263
(株)ニッセン	140,644
凸版印刷(株)	63,576
(株)ぱど	62,142
その他	333,034
合計	1,062,329

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	240,131
5月	62,859
6月	256,924
7月	390,442
8月	84,337
9月以降	27,634
合計	1,062,329

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ケーズホールディングス	466,576
(株)マルハン	365,156
(株)セシール	321,746
(株)プロトコーポレーション	276,652
(株)ディーエイチシー	202,858
その他	2,692,320
合計	4,325,312

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,148,772	33,728,814	33,552,275	4,325,312	88.6	45.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

品名	金額(千円)
印刷物	119,959

(注) 未発送・発送中の仕上り品をいいます。

e 原材料

品名	金額(千円)
用紙等	153,343

f 仕掛品

品名	金額(千円)
製版・印刷・製本等仕掛品	219,687

g 貯蔵品

品名	金額(千円)
収入印紙等	4,897

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本紙通商(株)	510,860
東京インキ(株)	494,507
東京紙パルプ交易(株)	345,954
河内屋紙(株)	336,704
日本紙パルプ商事(株)	233,718
その他	2,490,895
合計	4,412,641

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	1,028,577
5月	1,375,837
6月	892,464
7月	1,031,074
8月	84,687
9月以降	—
合計	4,412,641

b 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セシール	432,873
(株)読売インフォメーションサービス	344,133
日本紙通商(株)	151,428
(株)インフォビジョン	124,920
河内屋紙(株)	87,331
その他	1,676,167
合計	2,816,854

c 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	791,000
(株)商工組合中央金庫	430,400
(株)三菱東京UFJ銀行	345,000
中央三井信託銀行(株)	265,000
(株)りそな銀行	255,000
その他10金融機関	924,760
合計	3,011,160

d 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,593,500
(株)商工組合中央金庫	904,500
(株)三菱東京UFJ銀行	697,500
(株)日本政策投資銀行	695,000
(株)りそな銀行	600,000
その他10金融機関	2,260,060
合計	6,750,560

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 公告掲載URL (<http://www.kyoritsu-printing.co.jp/>)

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第29期)	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第29期)	自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第30期第1四半期)	自 至	平成21年4月1日 平成21年6月30日)	平成21年8月10日 関東財務局長に提出。
	(第30期第2四半期)	自 至	平成21年7月1日 平成21年9月30日)	平成21年11月12日 関東財務局長に提出。
	(第30期第3四半期)	自 至	平成21年10月1日 平成21年12月31日)	平成22年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第7号の3(吸収合併)の規定に基づ く臨時報告書であります。			平成22年2月15日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 海藤 丈二 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共立印刷株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、共立印刷株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共立印刷株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、共立印刷株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 海藤 丈二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共立印刷株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共立印刷株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 田 勝 憲

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役 管理統括 木 村 純

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長野田勝憲及び常務取締役管理統括木村純は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会により公表されました「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とし、さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 田 勝 憲

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役 管理統括 木 村 純

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長野田勝憲及び当社最高財務責任者常務取締役管理統括木村純は、当社の第30期(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。